

平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 オンキヨー株式会社

コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大舘 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 中野 宏

TEL 072-831-8001

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	20,909	—	1,378	—	1,861	—	2,336	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,350百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	49.27	—
23年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	28,424	3,847	13.3
23年3月期	33,300	6,202	18.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,790百万円 23年3月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期末までの実績はありません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	3.1	300	30.9	0	100.0	300	—	6.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「営業外費用(為替差損)の計上および平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 当社は純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものとなるため、個別業績予想の開示は省略しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	47,829,665 株	23年3月期	47,829,665 株
24年3月期2Q	399,448 株	23年3月期	399,199 株
24年3月期2Q	47,430,369 株	23年3月期2Q	― 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」といいます。）における国内経済は、東日本大震災の影響による経済停滞は回復してきたものの、記録的円高による企業活動への影響が懸念されるなか、個人消費は依然として低迷した状況が継続しています。また、欧州での信用不安の拡大や米国の失業率の高止まり等により、先進諸国の景気減速傾向がみられるなど、極めて不透明な状況となっています。

このような経営環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置く一方で、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジしております。

A V事業におきましては、英国で最も権威あるオーディオ誌「WHAT HI-FI?」で当社の主力製品であるA VレシーバーのTX-NR609が年間最優秀賞を獲得するなど従来カテゴリーで着実に高い評価を勝ち取っている一方、従来の音質を凌駕するようなネットワークオーディオの提案や、携帯音楽端末との高音質なインターフェイスを追求した製品の開発などにより新たな顧客層へ積極的に訴求しております。また、P C事業につきましては、法人向け需要を新規開拓するために、スレートP Cに専用アプリケーションを組み込み、法人のお客様へ提案するなど、スレートP Cによる多面的な可能性を積極的に展開しております。O E M事業におきましては、従来のスピーカーの枠を超えたオーディオシステムのO D M生産を開始しました。

当累計期間の売上高は、円高による海外売上目減りなどにより20,909百万円となりました。損益は、レアアースや基礎資材の大幅高騰により営業損失は1,378百万円となりました。また、想定を超えた円高の長期化による為替差損の計上等により経常損失は1,861百万円となりました。四半期純損失につきましては、本社地区の土地建物の一部について減損損失814百万円を計上したことなどにより、2,336百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

A V事業

国内市場におきましては、震災の影響による消費低迷や、電力不足によるエコ家電への関心の高まりと平成23年7月に実施されたデジタル放送への移行に伴う薄型テレビへの消費集中により、A V製品の販売は苦戦を強いられ、売上高は3,082百万円となりました。海外市場におきましては、円高による目減りはあったものの、現地通貨ベースでの売上高は堅調に推移した結果、11,428百万円となりました。以上により、A V事業の売上高は14,511百万円となりました。

損益は、鉄・銅・アルミ・原油等の基礎資材価格の高騰に加え、新製品の開発費等の増加はあったものの、セグメント利益は、837百万円となりました。

P C事業

製品カテゴリーの絞り込みと、スレートP Cを核とした法人営業の強化等の構造改革に取り組んでいるP C事業の売上高は、2,106百万円となりました。損益は、流通在庫の適正化を目指した販売促進費や旧製品の処分費用等の計上等により、687百万円のセグメント損失となりました。

O E M事業

O E M事業につきましては、震災の影響による車載向けスピーカーの生産調整等はあったものの、当累計期間の後半には生産は回復傾向に転じ、売上高は3,335百万円となりました。一方損益は、鉄、銅、原油等の基礎資源価格の高騰に加え、軽量スピーカーのマグネット材料に不可欠なレアアースの異常なまでの価格高騰等が製造原価を大幅に押し上げた結果、614百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当累計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成23年3月末）に比べ4,876百万円減少し28,424百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,566百万円減少の10,713百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比2,355百万円減少の3,847百万円となりました。

当累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して2,780百万円減少の7,790百万円となりました。当累計期間に係る区分ごとの各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、709百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,564百万円を計上したものの、売上債権の回収等を進めたことにより、上記の減少にとどめたことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、683百万円の減少となりました。これは主に新製品開発に係る金型等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,581百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、特別損失の発生や円高の影響などから、平成23年 5 月13日に公表いたしました平成24年 3 月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「営業外費用(為替差損)の計上および平成24年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4 . 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	7,790
受取手形及び売掛金	9,022	7,055
商品及び製品	3,323	3,854
仕掛品	142	170
原材料及び貯蔵品	1,011	917
その他	907	1,059
貸倒引当金	73	91
流動資産合計	24,906	20,755
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,881	3,193
その他（純額）	2,210	2,311
有形固定資産合計	6,091	5,505
無形固定資産	313	258
投資その他の資産		
その他	1,996	1,905
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	1,989	1,905
固定資産合計	8,394	7,669
資産合計	33,300	28,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,234	7,094
短期借入金	3,381	2,620
製品保証引当金	764	764
その他	3,813	3,441
流動負債合計	15,194	13,920
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	7,698	6,893
再評価に係る繰延税金負債	720	440
退職給付引当金	175	184
リサイクル費用引当金	507	514
訴訟損失引当金	507	507
負ののれん	674	449
その他	418	467
固定負債合計	11,903	10,656
負債合計	27,097	24,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866	1,866
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	2,794	860
自己株式	52	52
株主資本合計	6,078	4,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	7
繰延ヘッジ損益	-	34
土地再評価差額金	1,050	642
為替換算調整勘定	967	954
その他の包括利益累計額合計	68	354
少数株主持分	55	56
純資産合計	6,202	3,847
負債純資産合計	33,300	28,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	20,909
売上原価	16,035
売上総利益	4,874
販売費及び一般管理費	6,253
営業損失 ()	1,378
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	1
負ののれん償却額	224
持分法による投資利益	23
その他	41
営業外収益合計	297
営業外費用	
支払利息	116
為替差損	513
支払手数料	99
その他	49
営業外費用合計	779
経常損失 ()	1,861
特別利益	
工事負担金等受入額	96
その他	31
特別利益合計	127
特別損失	
減損損失	814
災害による損失	15
その他	0
特別損失合計	830
税金等調整前四半期純損失 ()	2,564
法人税、住民税及び事業税	47
法人税等調整額	275
法人税等合計	228
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	2,335
少数株主利益	1
四半期純損失 ()	2,336

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	2,335
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6
繰延ヘッジ損益	34
為替換算調整勘定	97
持分法適用会社に対する持分相当額	84
その他の包括利益合計	14
四半期包括利益	2,350
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,351
少数株主に係る四半期包括利益	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成23年 9 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 ()	2,564
減価償却費	354
減損損失	814
負ののれん償却額	224
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8
製品保証引当金の増減額 (は減少)	26
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	116
為替差損益 (は益)	256
持分法による投資損益 (は益)	23
売上債権の増減額 (は増加)	2,215
たな卸資産の増減額 (は増加)	430
仕入債務の増減額 (は減少)	309
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	526
未収入金の増減額 (は増加)	114
その他	84
小計	537
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	116
法人税等の支払額	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	737
有形固定資産の売却による収入	76
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	180
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	1,786
その他	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	194
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,780
現金及び現金同等物の期首残高	10,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	P C事業	O E M事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,511	2,106	3,335	19,953	956	20,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	304	437	960	7	968
計	14,731	2,410	3,772	20,914	963	21,877
セグメント利益又は 損失()	837	687	614	464	0	465

(注1) 「A V事業」の海外売上高は、北米5,438百万円、欧州4,381百万円、アジア1,182百万円、その他地域425百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	464
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	912
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,378

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「不動産賃貸事業」として区分していた不動産賃貸サービスについては、対象不動産を平成23年3月に売却したことに伴い、事業を終了しております。よって第1四半期連結累計期間より「不動産賃貸事業」の該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。